

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

2025年12月16日

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場：8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標です。

はじめに	P. 2
-------------	------

現状分析

資本収益性	P. 3
-------	------

資本コスト	P. 5
-------	------

市場評価	P.6
------	-----

取組・目標

ROE目標と施策	P.11
----------	------

株主資本コストの低減	P.13
------------	------

はじめに

当社は2023年11月8日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を初めて当社ホームページ上で公表し、毎年更新する方針としています。

この方針に基づき、今般、資本コストや資本収益性などに関する現状分析を改めて行い、その結果を踏まえた改善計画をまとめましたので、ここに公表します。

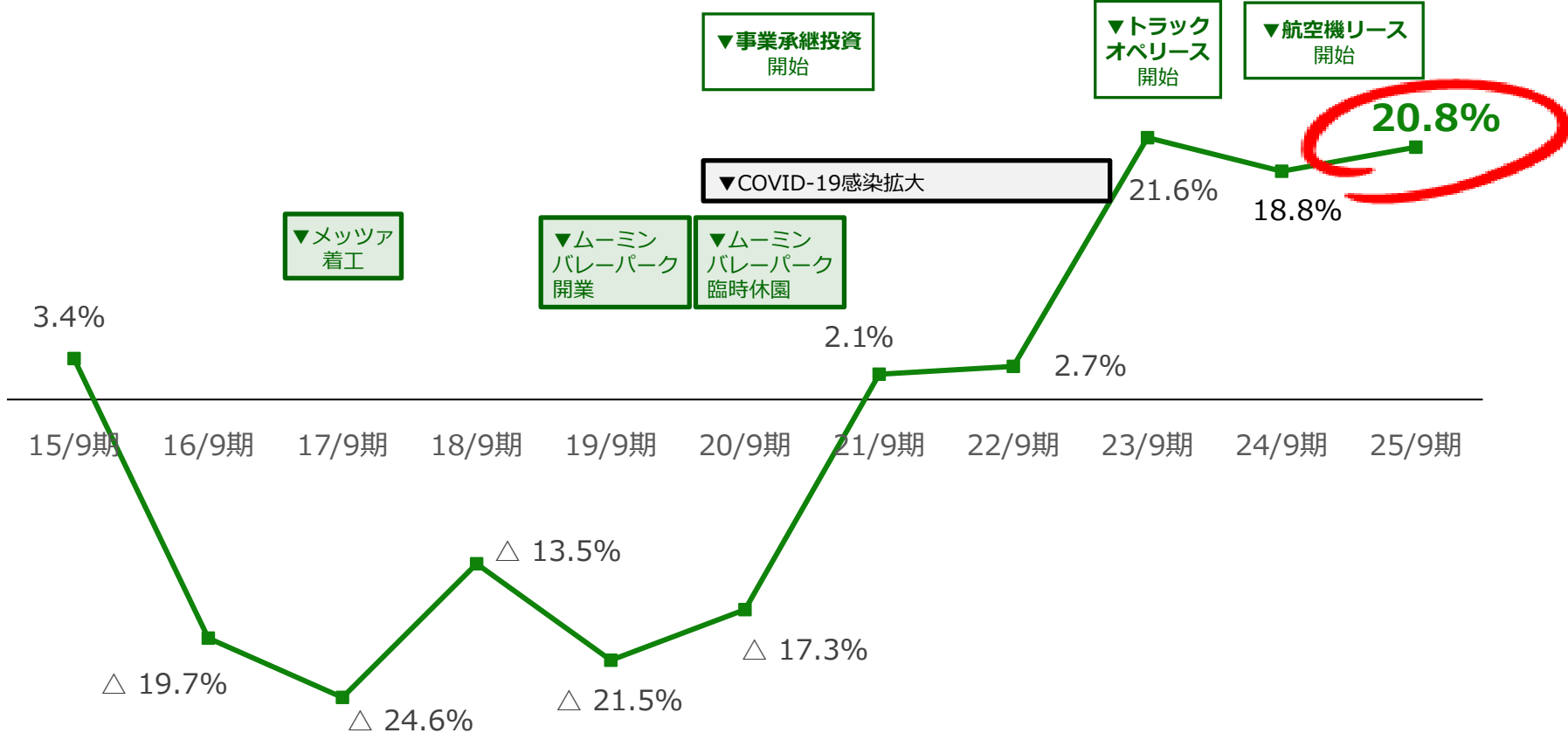
本資料は、過去分も含めて当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.fgi.co.jp/ir/library/action/>

現状分析 – 資本収益性（ROE）

ROEの推移

- 2016～20/9期はメッツァ開業準備費用やコロナ禍による損失でROEはマイナスが続く。
- 21/9期以降は、事業承継案件へのプライベートエクイティ（PE）投資、アレンジメント等が好調となり、ROEは大幅に向上。
- 25/9期は、売上高純利益率の上昇に加え、財務レバレッジも上昇。目標とする20%に届く。



現状分析 – 資本収益性（ROE）

ROEのブレークダウン

23/9期から売上高純利益率が大幅に上昇。高い水準のROEの原動力となる。

25/9期（前期比分析）

売上高純利益率・・・利益率の高いPE投資およびトラックオペリースの売上高が増加する一方、原価率の高いアセット投資の回収による売上高減少により上昇。

総資産回転率・・・航空機リースの為の賃貸資産の増加や太陽光発電所開発PJ取得により、総資産が30.6%増加し低下。

財務レバレッジ・・・賃貸資産等の取得に伴い金融機関からの借入残高が増加した結果、上昇。

	19/9期	20/9期	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	25/9期
ROE	-21.5%	-17.3%	2.1%	2.7%	21.6%	18.8%	20.8%
売上高純利益率	-17.3%	-17.3%	1.6%	1.9%	17.2%	12.1%	14.7%
総資産回転率	0.56回	0.38回	0.49回	0.54回	0.50回	0.69回	0.61回
財務レバレッジ	2.24倍	2.60倍	2.63倍	2.66倍	2.49倍	2.23倍	2.34倍

$$\text{ROE} = \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}^*} \times \frac{\text{総資産}^*}{\text{自己資本}^*}$$

売上高純利益率 総資産回転率 財務レバレッジ

* 期首期末平均

現状分析 – 資本コスト

- ROEは株主資本コストを、ROICはWACC（加重平均資本コスト）を大幅に上回る。
- 株主資本コストは、前年より上昇と認識。
- CAPMのパラメーターは、前年同時期よりリスクフリーレートと株式リスクプレミアムが上昇。ベータ値は減少。
- エクイティ・スプレッドは、ROEの上昇が株主資本コストの上昇を上回り、拡大。

	23/9期	24/9期	25/9期		23/9期	24/9期	25/9期
ROE	21.6%	18.8%	20.8%	ROIC *2	12.3%	13.1%	15.8%
株主資本コスト *1	7.8%	9～10%	9.5～10.5%	WACC	5.2%	6.8～7.5%	7.2～7.9%
エクイティ・スプレッド	13.8%	8.8～9.8%	10.3～11.3%	ROIC-WACC スプレッド	7.1%	5.6～6.3%	7.9～8.6%

*1 株主資本コストの推定（2025/9期）

【資本資産評価モデル（CAPM）】・・・9.6%（前年同時期は8.3%）

CAPMの算出にあたり、 β （ベータ値）は、週次(52週、104週)及び月次（36ヶ月、60ヶ月）の株式投資収益率を回帰分析して、各期間の共通期間の中央値を β として推定。ただし、CAPMの回帰分析において週次・月次の決定係数は0.04～0.19と低いため、当社株価の動きは市場要因よりも個社要因が相対的に大きい。このためCAPMの株主資本コストは参考値にとどめる。

【株式益回り】（PERの逆数）・・・10%（前年同時期は11.2%）

本決算発表日の翌営業日2025/11/10～12/12の終値平均140.79円、2026年9月期予想EPS14.07円にて算出。
（当該期間の終値ベースの株式益回りは、8.8～11.4%のレンジ）

【株主資本コストの水準（当社想定）】・・・9.5～10.5%

前年比でCAPMは上昇、益利回りは低下しているが、依然として10%前後と高い水準にある。

成長期待に伴うリスクプレミアムや金利動向を考慮し、期待収益率（＝株主資本コスト）は、やや高めの水準を設定。

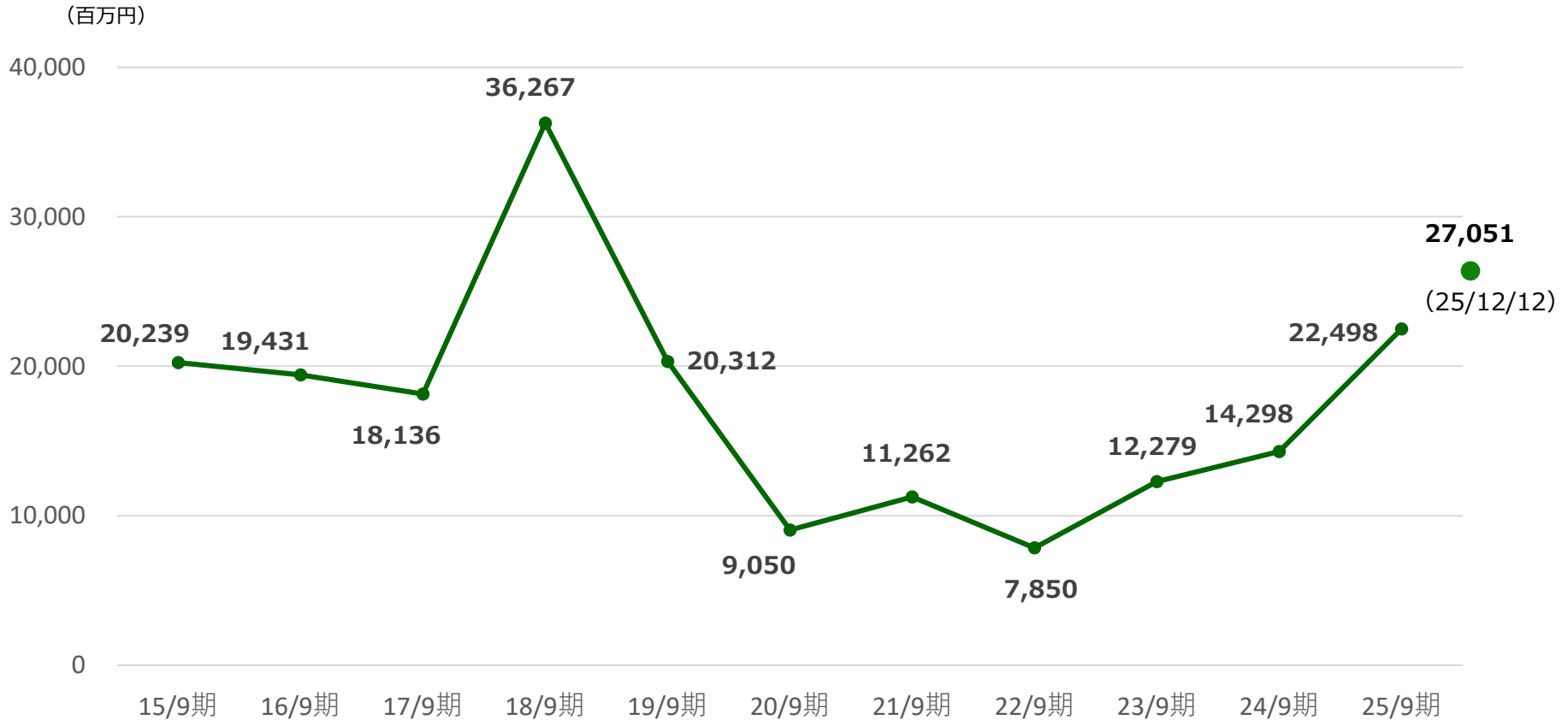
- *2 ROIC（投下資本利益率）＝ 利払前税引後利益／（有利子負債の期中平均＋純資産合計の期中平均－現金及び預金の期中平均）
期中平均は、期首及び各四半期末の平均で算出

現状分析 – 市場評価（時価総額）

業績は21/9期から回復基調に入り、23/9期から高い資本収益性を実現。

株価へ反映する動きは、非常に弱い状況が続いたが、24年12月から株価に織り込む動きが出始めた。

足元では25年11月の決算発表以降の株価上昇により、12月の時価総額は一時300億円を超える。

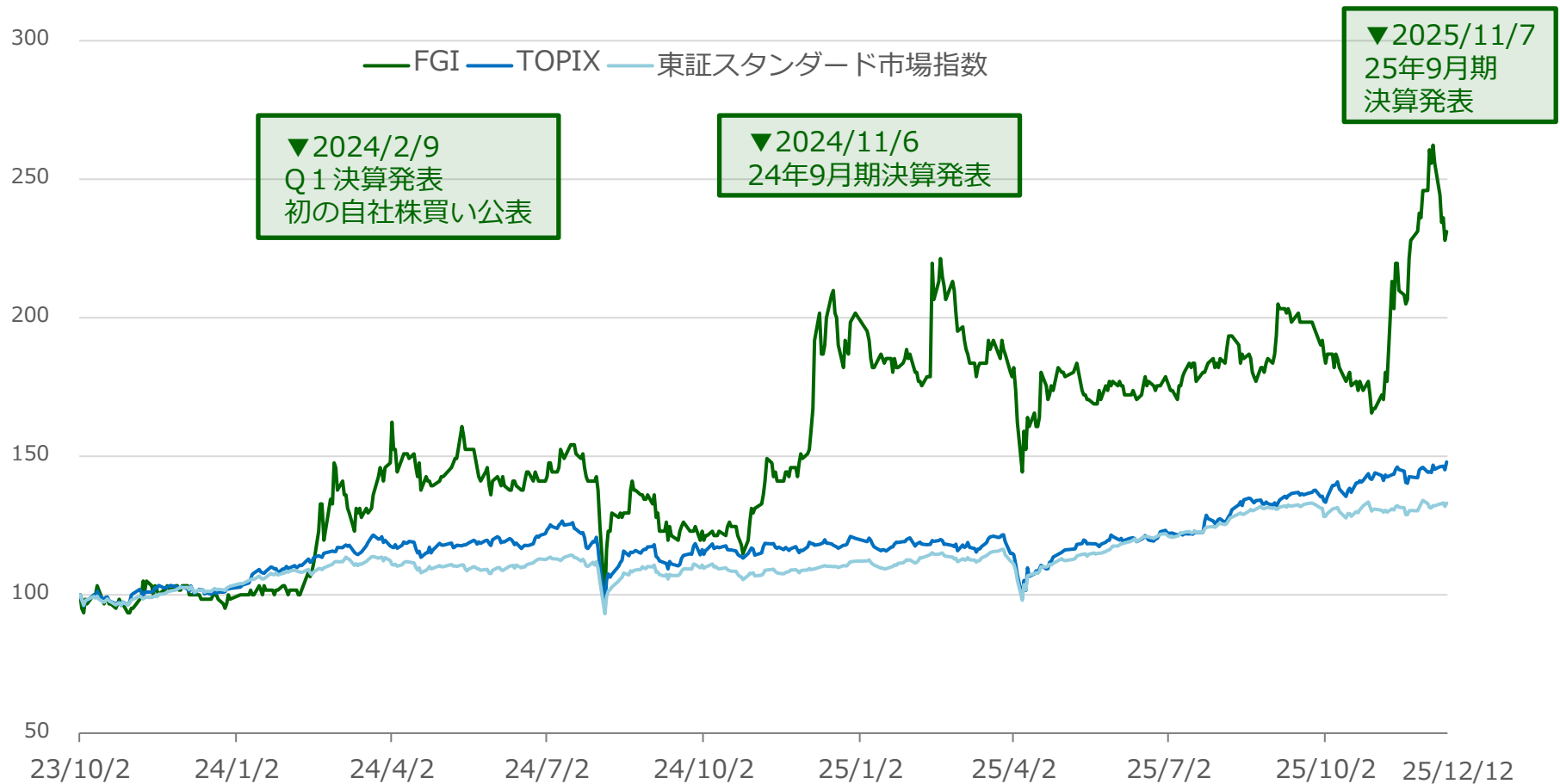


(注) 時価総額 = 期末株価 × 発行済株式数（自己株式控除後）

現状分析 – 市場評価（TOPIX等との比較） （2023年10月～2025年12月12日）

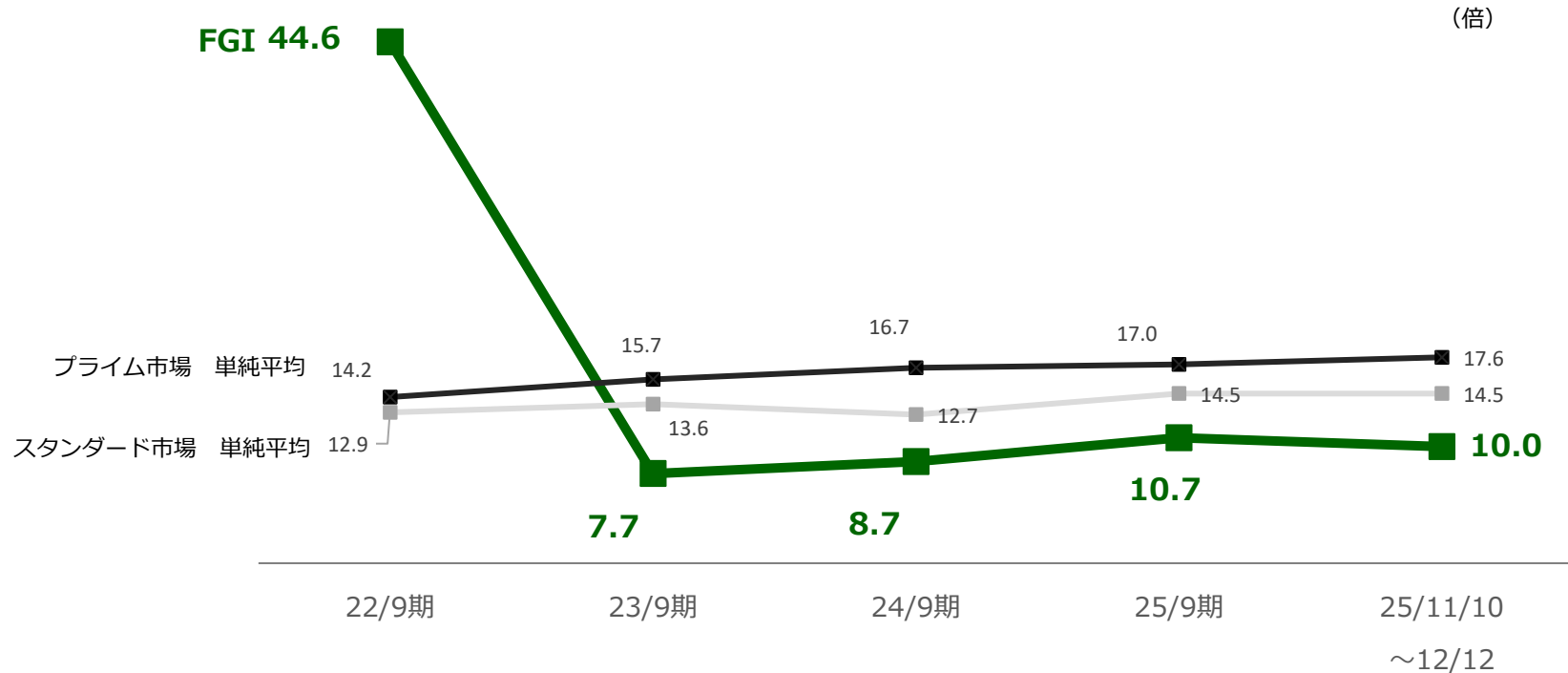
2023年10月2日を100として、約2年間のFGI株価とTOPIX等を比較（日次終値）

- FGI株価はTOPIXを大きくアウトパフォーム。



現状分析 – 市場評価（PER）

PERは市場平均を下回る状況が続くが、改善傾向。



*各期の最終取引日の終値と1株当たり純利益（実績）により算定。

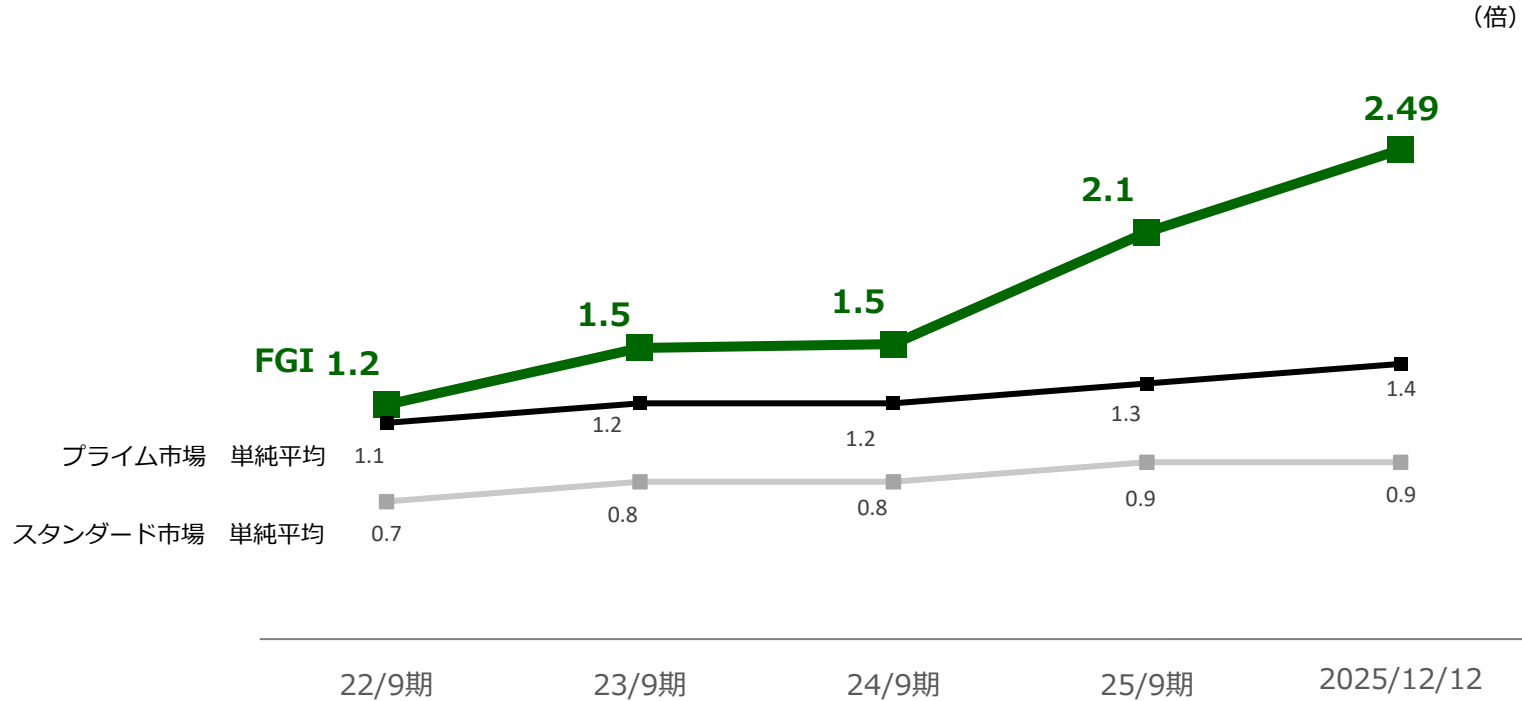
25/11/10（本決算発表の翌営業日）～12/12は、当該期間の終値平均と1株当たり純利益（予想）により算定。

*プライム市場、スタンダード市場の単純平均は、東証統計月報の平均PER・PBRを利用。

FGIの2025/11/10～12/12に対応する平均PERは、東証統計月報の2025年11月分の平均PERを利用。

現状分析 – 市場評価（PBR）

PBRは継続的に1倍超を確保。
25年9月期に大幅に改善。



*各期の最終取引日の終値と1株当たり純資産（実績）により算定。
25/12/12は、当日終値と前期末1株当たり純資産により算定。

*プライム市場、スタンダード市場の単純平均は、東証統計月報の平均PER・PBRを利用。
FGIの2025/12/12に対応する平均PBRは、東証統計月報の2025年11月分の平均PBRを利用。

資本収益性は高いが、市場評価が高まらない要因を検討

【長期的な企業価値の共有が不足】

- ・ 高い資本収益性を実現しているが、投資家と長期的な企業価値が共有できていない
- ・ 事業が多岐にわたっていることもあり、将来業績の予見が難しく、株主資本コストが高くなる。

【業績のボラティリティの高さ】

- ・ 主力の事業承継案件へのPE投資による収益は、フロー収入であり案件規模にも左右され、業績ボラティリティが高い。
- ・ 将来の投資回収等を見通す難易度が高く、業績予想値と実績が乖離する場合がある。
（25/9期は上方修正を1回、24/9期は上方修正を3回行った）

【事業への理解が浸透していない】

- ・ PE投資や、近年成長しているトラックオペリース、航空機リースなどの取り組みが、株式市場において理解が深まっていない。
- ・ 投資銀行事業が、株式数ベースで80%強を占める個人投資家に馴染みがない。



上記の課題を前提に、各種施策の取組みを進める
（P11～13に記載）

20%超のROEを安定的に達成できるよう、 収益力の強化を中心とする施策を推進

収益力の維持と 安定成長

PE投資などによる高収益体制の維持と、安定成長

事業承継

- ・ 案件獲得に向け、金融機関等に向けた営業を強化。
- ・ 人員の強化・育成を継続。
- ・ M&Aによる資産承継案件の獲得に向け、証券会社等との連携を強化。

航空ビジネス（リース事業）

- ・ 対象資産であるヘリコプターは、緊急医療や災害救助等の用途での需要が拡大。良好な環境を背景に、新規案件組成の拡大によるリース収益の増加を計画。

トラックオペレーティングリース

- ・ 中古商用大型車両等のセールアンドリースバック需要が拡大。
- ・ 複数の車両管理事業者との連携を強化し、ファンド向け車両等のパイプラインを安定的に確保。
- ・ 投資家紹介ルート of 拡大により出資金販売を加速し、収益拡大。

その他、安定成長に資する事業の開拓も更に進める。

優れた人材の採用、育成、維持を推進

- ・ 2025年4月に等級制度・報酬制度を見直して、給与水準・新卒初任給を引き上げ。当該制度について必要な改善を実施し、社員が能力を発揮できる環境を整備。新規採用や既存社員の流出防止を通じて、組織の競争力をさらに高める。
- ・ 取締役や執行役員等に対する譲渡制限付株式の付与を2025年1月から開始。従業員向け新株予約権付与も継続。株式インセンティブを通じて、企業価値向上に向けた役員・従業員の意欲を醸成。

取組・目標 – ROE目標と施策

資産効率性の改善

定期的に投資ポートフォリオのレビューを行い、資本を配分

メツアビレッジ(MV)は価値向上を図り、将来的な証券化を検討

- MVを更に付加価値の高い施設とするため、宿泊施設や温浴施設の設置の検討を進める。
- 再開発を通じて更に魅力を高めた上で、セキュリティトークンを活用した証券化の検討を進める。

デットの活用と資本構成の最適化

デット調達拡大

- 自己資本比率40.3%の財務基盤を活かし、投資銀行事業の成長に資する有利子負債活用を更に推進。
- 一方で、ムーミンバレーパーク関連の子会社連結による有利子負債が57億円（2025年9月末現在）あるため、バランスシート改善の検討を進める。

資本構成の最適化

- 将来の投資機会、保有現金水準、ROE目標（20%超）も踏まえ、配当・自社株買いを実施。資本構成を調整。
- 2026年9月期の期末配当は、2円増配となる1株当たり5円を計画。

取組・目標 – 株主資本コストの低減

安定収入源の拡大により業績ボラティリティを低下 IR活動や情報開示を通じて、投資家と長期的な企業価値を共有

業績ボラティリティの低下	安定収入源の拡大による業績ボラティリティの低下 事業承継の投資案件は、中小案件を数多く積み上げ。 アセットマネジメント、トラックオペレーティングリースや航空機リース等において、管理報酬等の安定収益源の拡大を推進。 その他事業も積極的に開拓し、収益の安定化・多様化を進め、株主資本コストを低減。
IR活動	機関投資家との対話を推進 対話により当社の状況を適正に評価して頂き、大幅な株価変動を抑制。株主資本コストを低減。 2025年9月期は、前期よりミーティング回数は増加したが、低水準。 時価総額は300億円台へ入りつつあり、ミーティング回数は増加すると考えられるが、証券会社経由や直接コンタクト等により、積極的に対話機会の増加を図る。 個人投資家説明会を実施 2025年11月23日に実施。講演は、後日、ウェブサイトで公開。 個人中心である当社の株主構成を踏まえ、定期的を実施。
情報開示充実、 中計策定検討	適切な情報開示 事業機会と事業リスクを十分に株式市場に説明し、サプライズを少なくすることで、大幅な株価変動を抑制。株主資本コストを低減。 業績予想のブレは、安定収入源の確保を進めることで精度を高める。 決算情報開示の充実 機関投資家から質問が多い事項を決算説明資料に反映。 2025年9月期から投資家向け決算説明会資料公開サイト「ログミー Finance」にて決算説明動画や個人投資家向け会社説明会の書き起こし記事の配信を開始。 中計策定の検討を更に進める 長期的な企業価値を共有し持続的な株価上昇を実現するため、中長期的な計画等の策定を検討。

免責事項

本資料は、当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。